

再生可能エネルギーの導入を

太陽光で循環型社会構築目指す



本館 憲一 議員
(花巻クラブ)

Q 再生可能エネルギーは、資源が枯渇せず繰り返し使えて、二酸化炭素をほとんど排出しないの

が特徴である。東日本大震災を機に、同エネルギーへの関心は高まっており、エネルギー受給型の普及を図り、災害にも強いエコタウンの構築が求められている。再生可能エネルギーの活用を積極的に展開し、環境都市を目指す考えはないか。

また、太陽光による発電計画が県内で続々と動き出しているが、メガソーラーの本市への誘致の状況について伺う。

ながら、今後も循環型社会の構築を目指していく。メガソーラー発電はクリーンエネルギー推進に有効な手段であり重要であるが、広い土地が必要となるため、土地の有効活用の観点から再検証しなければならないと考えている。国は、農地法など各種規制等の緩和を検討していることから、その動向を注視し、今後、適地へのメガソーラーの誘致に努めていく。



民間住宅での導入が進む再生可能エネルギー設備

森林整備と地元材活用について

市が率先し地元産材の活用へ



近村 晴男 議員
(花巻クラブ)

Q 県の森林税による木の成長を妨げる蔓(つる)の伐採、木の伐採後の混交林への移行について、

国の森林・林業再生プランを受け、今後、建築予定の公共施設の木造化への検討と地元産材活用への先導的役割について伺う。

の周知や指導に努めたい。市では「公共建築物等木材利用促進基本方針」を策定中で、市が率先し地元産材の活用に取り組みながら一般建築物への活用につなげたい。

Q 行政情報の伝達方法 大迫地域の中で「えふえむ花巻」も「防災行政無線」も聞こえない集落があるが、市の緊急情報についての市民への伝達方法の重要さにかんがみ、早急にその解消を図るべきではないか。

Q 行政情報の伝達方法 大迫地域の中で「え

A(総務部長) 大規模災害時には、東日本大震災の際と同様に送信電波の出力を上げ、災害FM放送を実施する。現在は、FM放送の電界状況の実態調査を行っており、受信環境改善のため具体的な検討を進めている。

福祉現場の労働者の処遇は

監督権限もなく承知していない



増子 義久 議員

Q 社会福祉法人「花巻ふれあい」の里福祉会が運営する障害福祉サービス事業所「こぶし苑」の労働

働基準法違反の事実調査の進捗よく状況を伺う。

A(生活福祉部長) 市には、法人への指導・監督権限はなく、法人から市への報告・届出の義務もな

していた大槌町出身の男性被災者が、一人暮らしの民間アパートで「孤独死」(病死)しているのが発見された。これを機に、特に一人暮らし世帯に対する見守り訪問など、きめ細かいケアの充実を図る考えはないか伺う。



市が実施する保健師の訪問活動

A(総務部長) 平成24年4月から7月にかけて避難者全世帯を訪問し、健康状況を確認するとともに、フォローアップの必要な方には保健師が随時訪問するなど対応している。また、ひとり暮らし高齢者等については、民生委員、児童委員を通じて声掛けを行うとともに、各種福祉サービスが利用できることを周知するなど、市民と同様に対応している。



スポーツでまちづくりが進む(昨年9月に行われた地域元気フェスティバル)

Q いじめは、早期発見、早期対応も大切ではあるが、未然に防ぐことがとても大切である。未然防



細川 宏幸 議員

いじめ未然防止策と発覚後の対応

アンケートや個別相談で対応

止策として、どのような取り組みをしているのかまた、実際に、いじめが発覚した場合の対応について伺う。

A(教育長) いじめや不登校の未然防止は、教師と児童生徒の信頼関係が重要であり、アンケートや個別相談等、早い時期

に対人関係における問題の認知や状況把握に努めている。また、いじめの兆候がみられる場合は、担任だけでなく学校全体が組織的に対応し、早期解決に向けて努力している。

Q 取り組み状況と成果

A(市長) 経済的効果は、宿泊客数の増加や特産物の販売、交通利用の増加などがある。社会的効果は、スポーツを通じて地域一体感の醸成や青少年の体力向上、人格形成、健康保持等が考えられる。